

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社エッチ・ケー・エス
【英訳名】	H K S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 浩之
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市上井出2266番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市北山7181番地
【電話番号】	0544(29)1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 石川 敏明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期連結 累計期間	第39期 第1四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成23年 8月31日
売上高(千円)	1,311,421	1,391,615	5,796,292
経常利益または経常損失( ) (千円)	11,401	73,597	131,317
四半期純損失( )または当期純利益 (千円)	5,267	90,974	58,187
四半期包括利益または包括利益 (千円)	19,274	124,160	22,199
純資産額(千円)	7,832,270	7,583,639	7,789,616
総資産額(千円)	9,676,669	9,108,227	9,218,635
1株当たり四半期純損失金額( )ま たは1株当たり当期純利益金額(円)	1.14	21.16	12.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.7	83.1	84.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

4. 第38期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」  
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重  
要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

なお、連結子会社であるHKS USA, INC.は、当第1四半期連結累計期間において営業活動を休止し、継続事業は当社へ  
移管しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の長期化や東日本大震災の影響およびヨーロッパ諸国の財政不安から引き起こされたユーロ危機により、不透明感が漂う中で経済活動が停滞した時期となりました。

当社が主とする事業領域である自動車のアフターマーケットは、更に構造的な要因である若年層の減少・若者のモータースポーツ離れが進み、全般的な経済の停滞と相まって引き続き縮小傾向となっております。

このような環境下において、当社では、天然ガスを燃料とする自動車の新たな市場の可能性に経営資源を振り向けることとし、N G V (Natural Gas Vehicle) 事業を、経営を支える新たな柱とすべく体制の整備を図りました。国内でのB i - f u e l 車の展開に加え、海外でもタイを中心にB i - f u e l およびディーゼル燃料からC N G 専焼車への改造ビジネスを開始すべく準備をいたしました。

一方、アフターマーケットでは、中国ではチャイナ・オートサロンに、また米国ではセマ・ショーにそれぞれ出展し、彼の国での伸張を図るべく努力をいたしました。日本では2012年1月の東京オートサロンへ4年ぶりとなる出展を予定し、アフターマーケットの売上げの退潮に歯止めをかけるべく、新たな切り口での復調を模索しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,391百万円（前年同期比6.1%増）となりました。損益面では、出展経費を中心とする経費が高んだこと等により営業損失は48百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となり、円高による為替差損24百万円の計上等により経常損失は73百万円（前年同期は11百万円の経常利益）、HKS USA INC.の営業活動の休止に伴う従業員への特別退職金16百万円の発生等により四半期純損失は90百万円（前年同期は5百万円の四半期純損失）となりました。

#### (2)事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は207百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,562,000
計	19,562,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,341,000	4,341,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,341,000	4,341,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	4,341,000	-	878,750	-	963,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,336,000	4,336	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	4,341,000	-	-
総株主の議決権	-	4,336	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,088,088	1,359,109
受取手形及び売掛金	996,029	845,897
有価証券	650,000	450,000
製品	961,496	949,867
仕掛品	197,944	199,907
原材料及び貯蔵品	670,519	635,495
その他	234,366	273,546
貸倒引当金	11,094	12,162
流動資産合計	4,787,349	4,701,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,452,421	1,427,712
機械装置及び運搬具(純額)	467,546	440,882
土地	1,976,601	1,974,255
その他(純額)	128,140	186,527
有形固定資産合計	4,024,709	4,029,377
無形固定資産		
のれん	3,503	2,919
その他	48,008	43,317
無形固定資産合計	51,511	46,236
投資その他の資産		
投資有価証券	51,489	55,328
その他	359,811	331,057
貸倒引当金	56,236	55,434
投資その他の資産合計	355,064	330,951
固定資産合計	4,431,286	4,406,566
資産合計	9,218,635	9,108,227
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	527,521	490,905
短期借入金	48,560	49,870
未払法人税等	19,410	12,489
賞与引当金	66,890	131,813
その他	401,037	477,804
流動負債合計	1,063,420	1,162,883
固定負債		
長期借入金	79,900	66,320
退職給付引当金	166,068	173,341
役員退職慰労引当金	115,500	117,410
資産除去債務	4,130	4,147
その他	-	485
固定負債合計	365,598	361,705
負債合計	1,429,019	1,524,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	6,110,440	5,976,062
自己株式	219	38,632
<b>株主資本合計</b>	<b>7,951,970</b>	<b>7,779,179</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,652	4,659
為替換算調整勘定	181,598	211,949
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>178,945</b>	<b>207,290</b>
少数株主持分	16,591	11,750
<b>純資産合計</b>	<b>7,789,616</b>	<b>7,583,639</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,218,635</b>	<b>9,108,227</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	1,311,421	1,391,615
売上原価	760,440	870,139
売上総利益	550,981	521,476
販売費及び一般管理費	541,420	569,801
営業利益又は営業損失( )	9,560	48,325
営業外収益		
受取利息	1,253	2,090
受取配当金	1	8
為替差益	1,713	-
その他	2,548	4,472
営業外収益合計	5,516	6,570
営業外費用		
支払利息	1,694	1,428
為替差損	-	24,008
その他	1,980	6,405
営業外費用合計	3,674	31,842
経常利益又は経常損失( )	11,401	73,597
特別利益		
固定資産売却益	4,599	2,070
貸倒引当金戻入額	140	-
特別利益合計	4,740	2,070
特別損失		
固定資産売却損	89	1
固定資産除却損	3,855	4,838
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,960	-
特別退職金	-	16,948
特別損失合計	5,904	21,788
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	10,237	93,315
法人税、住民税及び事業税	4,139	7,435
法人税等調整額	11,279	5,765
法人税等合計	15,419	1,670
少数株主損益調整前四半期純損失( )	5,181	94,985
少数株主利益又は少数株主損失( )	85	4,010
四半期純損失( )	5,267	90,974

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	5,181	94,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	702	2,006
為替換算調整勘定	14,795	31,181
その他の包括利益合計	14,092	29,175
四半期包括利益	19,274	124,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,628	119,319
少数株主に係る四半期包括利益	353	4,841

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(自己株式の取得) 当社は平成23年11月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを以下のとおり決議いたしております。
自己株式取得に関する取締役会の決議内容
取得する株式の種類 当社普通株式
取得する株式の総数 100,000株(上限)
取得価額の総額 40,000,000円(上限)
取得の方法 大阪証券取引所における市場買付
取得の日程 平成23年12月1日～平成24年8月31日

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
減価償却費	86,373千円	79,199千円
のれんの償却額	583	583

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年11月26日の第37期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 45,923千円

(ロ) 1株当たり配当額 10円

(ハ) 基準日 平成22年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成22年11月29日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年11月29日の第38期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 43,403千円

(ロ) 1株当たり配当額 10円

(ハ) 基準日 平成23年8月31日

(ニ) 効力発生日 平成23年11月30日

(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円14銭	21円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	5,267	90,974
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	5,267	90,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,592	4,297

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月10日

株式会社エッチ・ケー・エス  
取締役会 御中

### 芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。